

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和03年05月31日(月)

事務事業		税務事務		担当課	花園市民生活課	担当係	総務係	管理番号	3191	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□ 有□		
	行計画分野別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	地方税法、同施行令、同施行規則 深谷市税条例、同施行規則 深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則、同要綱 深谷市会計規則				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		税務関係証明書の交付及び税務関係台帳等の閲覧・写しの交付をする。								
目的 ※何のために		地方税法第20条の10（納税証明書の交付）及び第382条の3（固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付）の規定に基づく証明書の発行及び台帳等の閲覧								
対象 ※誰・何を対象に		納税義務者、相続人及び同居人等								
手段 ※どのように		申請書に必要事項を記入してもらい、その際には本人確認をするものとする。								
成果 ※何を求めるか		税証明を必要とする方に必要な税務証明書等を交付する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 公図、土地台帳、名寄帳の閲覧・写しの交付				・ その他税証明の発行				
		・ 課税（所得）証明の発行				・				
		・ 非課税証明の発行				・				
		・ 土地・家屋証明の発行				・				
		・ 納税証明の発行				・				
		・ 納付書の再発行				・				

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			・各種証明等の発行	・各種証明等の発行				
			・手数料の出納	・手数料の出納				
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	0
	決算額		0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)		0.56	0.56	0.56	0.56	0.66	0.66
	人件費相当試算 ※1		4,356,240	4,357,920	4,402,160	4,556,160	5,369,760	5,369,760
			0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)			4,356,240	4,357,920	4,402,160	4,556,160	5,369,760	5,369,760

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
活動指標 1	証明書発行件数	目標値 実績値	件	3,496.00	3,518.00	3,011.00	2,579.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠		目標値は設定になじまないため設定せず								
	各種証明等の実発行件数										
成果指標 1	証明誤り件数	目標値 実績値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		事務取り扱いに関して、適正に事務を進めることとし目標値を0に設定した。								
	証明誤りとして処理した件数										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 所得証明、非課税証明等の所得に関する証明の発行件数は、約400件減少した。 (マイナンバー制度の普及により所得に関する証明書の添付が不要になったケースが増えたと推測される。)
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 各種証明書等の発行にあたっては、誤りなく事務を行えた。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼総務係長 内田 博司
-----	-----------------

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	税務事務	担当課	花園市民生活課	担当係	総務係	管理番号	3191		
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>				<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				評価の内容説明	
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？				税証明事務については、市民の利便性を確保するために必要不可欠であることから、引き続き「①現状のまま継続」とした。					
				評価者 花園市民生活課長 島田 久一					

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

